



2023年10月30日

各位

会社名 第一工業製薬株式会社
代表者名 代表取締役社長 山路 直貴
(コード番号:4461 東証プライム市場)
問合せ先 取締役 清水 伸二
(TEL : 075-323-5955)

2024年3月期通期連結決算見通しと成長戦略について

当社は、上期決算の数値を確認し今期の決算見通しを定めましたのでお知らせいたします。

1. 2024年3月期通期連結決算の見通し

当社2024年3月期通期の業績は、連結で売上高620億円(前年比4.7%減)、営業利益15億円(同26.4%増)、経常利益13億円(同8.3%増)、当期純利益4億円(前期は4億円の損失)を見込みます。前回の予想に比べ、売上高60億円減、営業利益10億円減、経常利益10億円減、当期純利益8億円減の下方修正となります。

2. 現状認識と業績回復の施策

今年度の上半期は、連結売上高292億円、営業利益△4億円、経常利益△3億円、当期純利益△4億円となりました。損失計上は、原材料やエネルギーコストの高騰に対する価格転嫁の遅れ、高水準の経費、販売数量の減少が主因です。前5カ年計画で最高益を支えた成長分野の設備が、市況の悪化で稼働率が落ち込み工費の大幅増となりました。稼ぎ頭であった難燃剤が損失の状況です。

4~6月第1四半期の業績悪化に対し、緊急事態宣言を発し底入れに注力しています。その結果、7月および9月の月次決算は黒字になりました。役員報酬の3割カット他の経費節減を実施中です。値上げ活動は、徐々に効果が見え始めています。自動車関連や半導体分野、リニア新幹線工事が動き始めました。霞工場、四日市合成の設備稼働率が向上しています。

成長投資と位置付けた霞の新工場の再稼働を確実にします。第三者機関から競争力と技術力で高い評価を受けている特許関連の事業化に着手します。円安効果を享受するため、海外拠点の運営を強化します。ウクライナ侵攻後の経済情勢悪化に加え、パレスチナ自治区の紛争勃発で混迷は増す環境にあります。楽観視できない状況を銘記し、見通し値の実現に努めます。

また資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、利益率が低くROEが十分に株主資本コストを上回っていないことなどが影響していると考えており、最重要課題は利益の捻出です。

3. 2030年売上高1,000億円への道筋

現在の「FELIZ 115」計画では、原料高、金利上昇、経済の悪化は織り込んでいました。想定外はウクライナ侵攻でした。成長する電子・情報、環境・エネルギー、ライフサイエンス分野で行っ

た設備が不稼働に近い状態となりました。この事態は、当社の事業構造を再認識させることになりました。2025年4月からの次期経営計画を構想する良い機会を得たと捉えています。

2024年3月までの施策は3点です。残された5カ月間に、反転した軌道を確実にして見通し数値の実現に努めます。第一に、今期の値上げ目標を確実にする（利益目標の70%）。第二に、受託事業の取り込みなどを視野に入れた販売数量増加を狙う。第三に、工場の稼働率を高め工費単価を低減する（第二、第三で同30%）。「底入れ」を確定するように注力いたします。

2030年に向かって、当社は2030年3月期売上高1,000億円、営業利益100億円の目標を定めます。来春から、計画策定の作業を進めますが、ポイントは3点です。第一、成長投資を行った霞工場を中心とした現有設備をフル活用する。第二、注力分野の設備投資を段階的に行う。第三、総資産回転率1.0、ROIC \geq WACC、PBR=1.0を目指す。これがシナリオです。PBR改善に向けては、成長戦略と非財務戦略の両輪で実行していきます【添付資料1】。

現在の「FELIZ 115」計画では注力分野を、電子・情報、環境・エネルギー、ライフサイエンスと明言しています【添付資料2】。狙う事業領域は、半導体周辺分野、情報通信関連の電子材料、電池用材料です。ディスプレイ、5G/6G通信部材、パワー半導体封止剤、光エレクトロニクス部材、モビリティ分野などへ展開し、2030年には全体の7割が目標です。従来の産業資材分野は、全体の2割とします。

さらに、ライフサイエンス分野で健康社会に貢献します。バイオコクーン研究所を軸に人の健康寿命の延伸やQOL向上に寄与する技術や素材、サービスの提供です。カイコ冬虫夏草を主に、認知機能分野の他、睡眠改善、男性更年期障害緩和など研究体制を強化し解明を進めます。グループ会社の池田薬草が得意とする受託事業（GMP医薬品製造、熱水抽出、粉末乾燥などの技術を保有）を強化します。本分野で2030年に1割を担う事業へ成長させます。

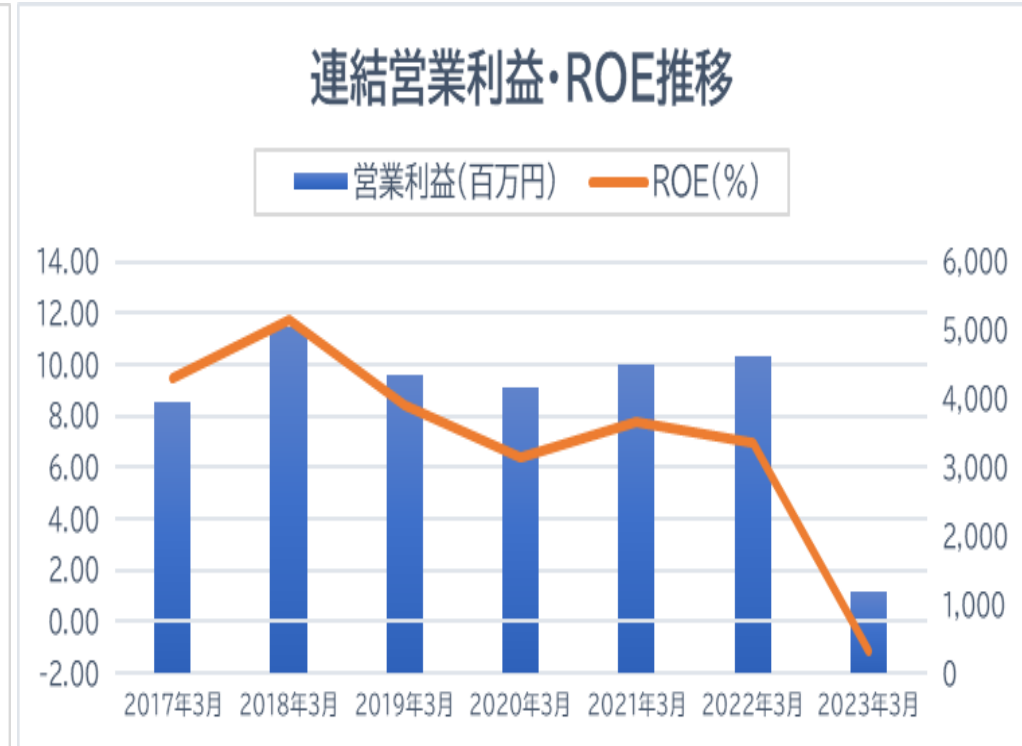
当社の現在から将来への展望に対する理解を深めるために、今後も積極的な情報開示を行ってまいります。注力分野のより具体的な開発テーマや売上高、営業利益の内訳などの詳細については、次期中期経営計画の発表時（2025年3月期第3四半期を目途）にお示しする予定です。

※業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上

<当社の現状>

- ・当社グループの市場評価は、2022年3月期以降PBRが1倍を割る状況が継続。
- ・PBRとの相関関係が強いと想定されるROEは、PBR同様、2022年3月期以降低下。
 - 収益性の低下が、PBR1割れの要因
 - ①原材料やエネルギーコストの高騰に対する価格転嫁の遅れ
 - ②主要顧客の需要低迷による販売数量減少
 - ③工場稼働率低下による工費アップ



PBR(株式価値)の向上

2030年に向けた成長戦略

2024年

2025年

2026年

2027年

2028年

2029年

2030年

価格転嫁

ライフサイエンス黒字化に目途

売上高1,000億円、営業利益100億円

ROIC \geq WACC
PBR = 1.0倍
総資産回転率 = 1.0

霞工場などの現有資産の活用最大化、工場稼働率アップ、販売数量の増加

注力分野の設備投資

半導体、情報通信、電池材料、ライフサイエンスなど注力分野の開発促進

非財務戦略

①ステークホルダーとの対話

- ・会社説明会などを通じた投資家と経営層との双方向対話(年間4回以上)
- ・株主還元の充実
- ・開示拡充と認知度アップ

②ESG、サステナビリティ目標の具体化

- ・サステナビリティ目標達成に向けた取り組み強化
- ・人材育成等に関する非財務情報の積極的開示

③社員エンゲージメント向上施策

- ・人事制度刷新(等級、評価、賃金)
- ・キャリア形成醸成に向けた仕組みと教育体制の構築
- ・社内表彰制度の見直し
- ・健康経営戦略マップに基づく施策の実行(従業員の健康維持、向上)

④多様な人財の活躍推進

- ・経営資源再配分の実施
- ・プロフェッショナル人材確保に向けた新制度導入
- ・女性管理職比率目標(2025年12%以上)の達成

FELIZ 115 底入れ

①原材料/エネルギー高の価格転嫁

- ・利益目標の70%に達する価格転嫁の完遂

②販売数量の増加

- ・次世代高速通信に対応した低誘電材料の拡販
- ・電子基板の性能・信頼性を支える封止材の拡販

③現有設備の活用最大化および工場稼働率アップ

- ・受託案件などの取り込みによる霞工場の活用最大化
- ・熱水抽出、乾燥技術を活用した受託案件の獲得(医薬品、健康食品の原料)
- ・現有資産の見直しや整理

④経費節減・コストダウン体制強化

- ・社長をトップとする委員会の設置と各種経費削減施策の実施
- ・DX推進による業務効率の向上、無駄の削減

事業領域

注力分野トピックス

事業規模 <注力3分野を拡大>

電子・情報

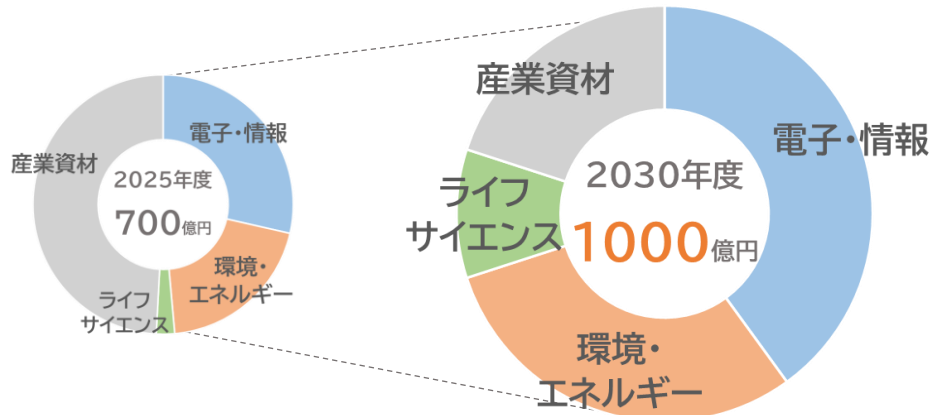


デジタル社会への貢献

半導体・情報通信関連

- ✓ 半導体工程薬剤に用いられる**高性能洗浄成分 有機アルカリ**の拡販
- ✓ **パワー半導体向け封止材料**の開発促進
- ✓ 次世代高速通信に対応した**低誘電材料**

売上高



環境・エネルギー

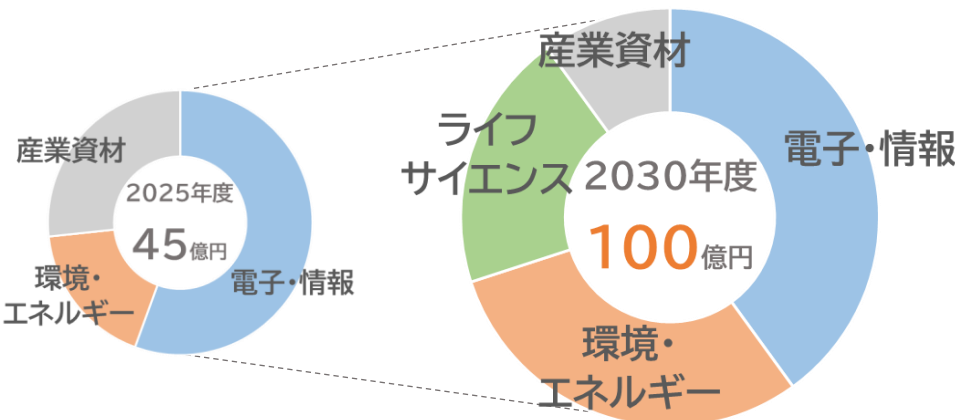


脱炭素社会への貢献

電池用材料・電子制御材料

- ✓ サステナブル社会実現に貢献する**LiB電池用周辺材料**の開発
- ✓ 電子基板の性能・信頼性を支える**封止材 エイムフレックス**の拡大

営業利益



ライフサイエンス



健康社会への貢献

健康食品・脱臭/消臭

- ✓ 認知機能維持をサポートする機能性表示食品**冬虫夏草**の拡販
- ✓ **NIOCAN**を代表とした「においビジネス」の拡大

産業資材



循環型社会への貢献

非石化対応・カーボンニュートラル

- ✓ 脱炭素社会へ貢献する**環境負荷の少ない天然由来原料**の活用
ex) 糖誘導体製品、生分解性樹脂添加剤
- ✓ コア技術である界面活性剤技術を**注力分野3分野へ展開**